



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年1月31日

上場会社名 株式会社 ジェイテック
 コード番号 2479 URL <http://www.j-tec-cor.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤本 彰

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 村田 竜三

TEL 03-6228-6463

四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	2,361	3.0	174	243.9	174	250.1	118	157.0
30年3月期第3四半期	2,293	8.5	50	23.2	49	24.1	46	8.0

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 104百万円 (67.0%) 30年3月期第3四半期 62百万円 (11.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	13.80	
30年3月期第3四半期	5.37	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	1,740	928	53.4	108.35
30年3月期	1,745	832	47.7	97.20

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 928百万円 30年3月期 832百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		1.00	1.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,179	4.1	191	147.3	190	150.0	119	254.2	13.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	8,572,400 株	30年3月期	8,572,400 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	2,800 株	30年3月期	2,800 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	8,569,600 株	30年3月期3Q	8,569,600 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、通商問題の動向や人手不足の深刻化など、不確実性の高い状況にあるものの、好調な企業収益や良好な雇用環境は継続しており、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米中貿易摩擦の激化や英国のEU離脱問題など、世界経済の減速リスクは強まっており、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループの主力事業である技術職知財リース事業においては、自動運転技術を備えた自動車の開発や、IoT関連分野の開発に伴う制御系ソフトウェア開発へのテクノロジスト需要が増加しております。また、営業施策の強化や、テクノロジストの高付加価値業務への配属を推し進めたことにより、契約単価は前年同期を上回りました。

費用面においては、人材獲得強化のため採用費が前期より増加した一方で、全社を挙げた業務効率化による販売費及び一般管理費の抑制を推し進めました。

一方で、技術系人材の獲得競争は熾烈を極めており、計画通りのテクノロジスト確保は厳しく、人材不足により案件に対応しきれない状況にありました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,361,244千円（前年同期比3.0%増）、営業利益174,982千円（前年同期比243.9%増）、経常利益174,265千円（前年同期比250.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益118,231千円（前年同期比157.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 技術職知財リース事業

建築関連分野の顧客企業からの取引が前年同期より減少したものの、産業用機器関連分野の取引が増加し、契約単価引上の促進や新入社員の早期派遣稼働により利益率を改善した結果、売上高は2,251,949千円（前年同期比3.0%増）、セグメント利益は402,514千円（前年同期比42.2%増）となりました。

② 一般派遣及びエンジニア派遣事業

情報処理関連分野の顧客企業からの取引が前年同期より増加したことや、のれんの償却費が無くなったことによる販売費及び一般管理費の減少により、売上高は109,294千円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益は16,361千円（前年同期比195.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1,740,343千円となり、前連結会計年度末より4,825千円の減少となりました。これは主に繰延税金資産の減少22,825千円、投資その他の資産のその他の減少19,375千円によるものであります。

負債合計は811,841千円となり、前連結会計年度末より100,398千円の減少となりました。これは主に賞与引当金の減少79,103千円、借入金の返済による減少78,291千円によるものであります。

純資産合計は928,502千円となり、前連結会計年度末より95,573千円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上118,231千円、その他有価証券評価差額金の減少13,442千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は53.4%と前連結会計年度末の47.7%に比べ5.7ポイント上昇いたしました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成30年5月8日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。

なお、当該予想数値の修正に関する事項は、平成31年1月28日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,095,221	1,124,789
売掛金	390,670	388,665
仕掛品	1,313	4,762
その他	50,014	58,307
貸倒引当金	△764	△737
流動資産合計	1,536,455	1,575,788
固定資産		
有形固定資産	8,918	7,922
無形固定資産		
その他	2,571	3,210
無形固定資産合計	2,571	3,210
投資その他の資産		
敷金及び保証金	70,043	68,442
繰延税金資産	61,261	38,436
その他	65,918	46,543
投資その他の資産合計	197,223	153,422
固定資産合計	208,713	164,555
資産合計	1,745,169	1,740,343
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	104,388	104,388
未払金	96,437	80,610
未払費用	68,550	80,847
未払法人税等	12,525	33,246
未払消費税等	26,695	46,409
賞与引当金	160,471	81,368
その他	43,117	58,196
流動負債合計	512,186	485,066
固定負債		
長期借入金	245,032	166,741
退職給付に係る負債	154,081	159,572
その他	940	461
固定負債合計	400,053	326,774
負債合計	912,240	811,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,834	261,834
資本剰余金	246,328	246,328
利益剰余金	294,369	404,031
自己株式	△659	△659
株主資本合計	801,872	911,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,481	20,039
退職給付に係る調整累計額	△2,425	△3,071
その他の包括利益累計額合計	31,056	16,967
純資産合計	832,929	928,502
負債純資産合計	1,745,169	1,740,343

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	2,293,513	2,361,244
売上原価	1,770,180	1,703,070
売上総利益	523,332	658,174
販売費及び一般管理費	472,449	483,191
営業利益	50,883	174,982
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	254	330
助成金収入	300	—
その他	185	330
営業外収益合計	740	661
営業外費用		
支払利息	1,840	1,378
営業外費用合計	1,840	1,378
経常利益	49,782	174,265
特別損失		
固定資産除却損	1,440	—
特別損失合計	1,440	—
税金等調整前四半期純利益	48,342	174,265
法人税、住民税及び事業税	2,338	27,275
法人税等調整額	—	28,757
法人税等合計	2,338	56,033
四半期純利益	46,004	118,231
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	46,004	118,231

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	46,004	118,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,649	△13,442
退職給付に係る調整額	2,699	△645
その他の包括利益合計	16,349	△14,088
四半期包括利益	62,353	104,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,353	104,143
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,187,345	106,167	2,293,513	—	2,293,513
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	6,990	6,990	△6,990	—
計	2,187,345	113,158	2,300,503	△6,990	2,293,513
セグメント利益	282,997	5,546	288,544	△237,660	50,883

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額（△237,660千円）の主なもの、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,251,949	109,294	2,361,244	—	2,361,244
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	3,839	3,839	△3,839	—
計	2,251,949	113,134	2,365,084	△3,839	2,361,244
セグメント利益	402,514	16,361	418,875	△243,892	174,982

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額（△243,892千円）の主なもの、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

（重要な後発事象）

当社は、平成31年1月31日開催の取締役会決議に基づき、平成31年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社ジェイテックアドバンステクノロジーと株式会社ジェイテックアーキテクトとの合併について決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称	株式会社ジェイテックアドバンステクノロジー
事業の内容	一般派遣からシステム開発全般、福祉介護サービスに至るまでのトータル人財サービスの提供及びソリューション業務

被結合企業の名称	株式会社ジェイテックアーキテクト
事業の内容	一般建設業に係わる各種請負と技術派遣

(2) 企業結合日

平成31年4月1日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ジェイテックアドバンステクノロジーを存続会社、株式会社ジェイテックアーキテクトを消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社ジェイテックアドバンステクノロジー

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社ジェイテックアドバンステクノロジーと株式会社ジェイテックアーキテクトは、経営資源の有効活用、経営の効率化を図り、幅広い業務へ対応することを目的として、両社を合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理を行う予定です。